

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	15,418,056	流動負債	5,490,270
現金及び預金	758,838	買掛金	794,868
割賦債権	5,814,656	1年以内返済予定 長期借入金	4,505,000
リース債権	173,833	リース債務	12,586
リース投資資産	8,428,416	未払法人税等	1,498
営業貸付金	26,872	未払費用	4,298
営業投資有価証券	12,080	賃貸料等前受金	38,969
営業未収入金	8,836	前受収益	22,584
貯蔵品	578	賞与引当金	7,251
前払費用	103,816	債務保証損失引当金	88,486
未収収益	2,313	その他	14,726
未収還付消費税等	25,302		
未収法人税等	23,755	固定負債	7,782,228
繰延税金資産	34,683	長期借入金	7,465,000
その他	4,074	リース債務	2,742
固定資産	517,008	退職給付引当金	15,971
有形固定資産	47,832	未払役員退職慰労金	60
賃貸資産	35,948	長期仮受消費税等	298,454
リース資産	7,642		
社用資産	4,242	負債合計	13,272,498
無形固定資産	8,531	純資産の部	
賃貸資産	43	株主資本	2,546,805
電話加入権	1,969	資本金	100,000
リース資産	6,519	利益剰余金	2,446,805
投資その他の資産	460,644	利益準備金	1,000
投資有価証券	124,598	その他利益剰余金	2,445,805
関係会社株式	214,504	別途積立金	1,000,000
出資金	1,121	繰越利益剰余金	1,445,805
破産更生債権等	92,970	評価・換算差額等	115,761
繰延税金資産	3,231	その他有価証券評価差額金	115,761
その他	24,218	純資産合計	2,662,566
資産合計	15,935,065	負債及び純資産合計	15,935,065

(注) 当期純利益

132,032千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…主として、移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、中小企業退職金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦債権の支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36千円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 営業投資有価証券のうち関係会社への出資金	0千円
2. 金銭債権から控除されている貸倒引当金の額	
短期金銭債権	49,929千円
長期金銭債権	646,085千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	93,972千円
4. 将来のリース料等の引当てとして預っている手形残高	8,121千円
5. 保証債務	
被保証者	(株)香川銀行の債務者
被保証債務の内容	(株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品
保証金額	5,485,782千円
6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	961,256千円
短期金銭債務	1,835,000千円
長期金銭債務	3,180,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	111,562千円
売上原価	52,966千円
販売費及び一般管理費	24,252千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	6,162千円
特別損失	25,569千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000株

剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	10,000千円
1株当たり配当額	5千円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月20日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	207,295千円
賞与引当金	2,500千円
退職給付引当金	5,473千円
債務保証損失引当金	30,509千円
その他	8,383千円
繰延税金資産小計	254,163千円
評価性引当額	155,892千円
繰延税金資産合計	98,270千円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	60,355千円
繰延税金負債合計	60,355千円
繰延税金資産の純額	37,915千円

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組

当社は、短期的な運転資金及びリース・割賦商品購入に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金及び求償債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主にリース及び割賦商品購入に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)香川銀行	25.0	資金の借入 役員の兼任 保証取引	資金の借入 (注1)	1,800,000	一年以内返済予定長期借入金 長期借入金	1,835,000 3,180,000
				借入の返済	1,960,000		
				利息の支払	52,746		
				保証債務 (注2)	5,485,782		
				代位弁済 受取保証料	86,856 105,290	-	-
その他の関係会社	オリックス(株)	30.0	リース取引 割賦販売	割賦契約実行高 261,271	リース投資資産 リース債権 割賦債権 (注3)	34,715 74,518 211,510	

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の被所有(所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	(株)徳島銀行 (トモホールディングス(株)の子会社)	4.0	資金の借入	資金の借入 借入の返済 (注1) 利息の支払	500,000 420,000 11,558	一年以内返済予定長期借入金 長期借入金	375,000 750,000
その他の 関係会社の 子会社	オリックス自動車(株) (オリックス(株)の子会社)	-	割賦販売	割賦契約実行高 割賦収入	96,378 166,968	割賦債権 (注3)	318,686
親会社の 子会社 (注4)	香川銀コンピューターサービス(株)	18.5 (23.3) (注4)	事務委託先	関係会社株式の売却 関係会社株式の売却損	(注5)79,100 (注5)25,569	—	—

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入金利については、市場相場並びに親会社のシステム利用による応分の負担を考慮し、合理的に決定しております。

(注2)同社との保証契約に基づくローン商品に対して、保証を行っております。

保証料率については、代位弁済の実績に基づいて合理的に決定しております。

(注3)割賦債権については、未実現利益を控除した金額を計上しております。割賦契約実行高及び割賦収入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注4)当社が保有する香川銀コンピューターサービス株式会社の全株式を平成28年9月30日に譲渡したため、同社は関連当事者ではなくなっております。このため、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係は関連当事者であった期間のものを記載しております。

(注5)取引価格につきましては、第三者算定機関により算定した価格に基づいて決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,331,283円16銭
- 1株当たり当期純利益 66,016円49銭